

データ編

目次

主要な経営指標等の推移	44	⑨用途別の貸付金残高および構成比	63
事業の概要		⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
Ⅰ 保険引受の状況		⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
①元受正味保険料	45	⑫リスク管理債権の状況	63
②受再正味保険料	45	⑬債務者区分に基づいて区分された債権	64
③支払再保険料(出再正味保険料)	45	⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64
④正味収入保険料	45	⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	64
⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46	⑯保険契約準備金	65
⑥解約返戻金	46	⑰責任準備金積立水準	65
⑦元受正味保険金	46	⑱引当金明細表	66
⑧受再正味保険金	46	⑲貸付金償却の額	66
⑨回収再保険金	47	⑳資本金等明細表	66
⑩未収再保険金の推移	47	Ⅲ 損益の明細	
⑪正味支払保険金・正味損害率	47	①有価証券売却損益および評価損	66
⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率	47	②売買目的有価証券運用損益	66
⑬保険引受利益	48	③固定資産処分損益	66
⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48	④事業費(含む損害調査費)	67
⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48	⑤減価償却費明細表	67
⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	49	Ⅳ 時価情報等	
⑰出再保険料の格付ごとの割合	49	①有価証券	67
⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	49	②金銭の信託	68
⑲期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	49	③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	68
⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50	④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	68
㉑契約者配当金の額	50	⑤先物外国為替取引	68
Ⅱ 資産運用の状況		⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く)	68
①資産運用方針	50	⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	68
②運用資産の概況	50	Ⅴ 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書	68
③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)	51	Ⅵ その他	68
④海外投融資残高	51		
Ⅲ 単体ソルベンシー・マージン比率	52		
経理の状況			
Ⅰ 財務諸表			
①貸借対照表	54		
②損益計算書	57		
③株主資本等変動計算書	58		
④キャッシュ・フロー計算書	60		
⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移	61		
⑥1株当たり配当金等の推移	62		
Ⅱ 資産・負債の明細			
①現金及び預貯金	62		
②商品有価証券	62		
③保有有価証券	62		
④保有有価証券利回り(運用資産利回り)	62		
⑤有価証券残存期間別残高	63		
⑥業種別保有株式の額	63		
⑦貸付金の残存期間別の残高	63		
⑧担保別貸付金残高	63		
		会社の概要	
		株主・株式の状況	
		①基本事項	69
		②株式分布状況および上位10名の株主	69
		③資本金の推移および最近の新株の発行	69
		取締役・監査役および執行役員一覧	70
		会社の組織	71
		従業員の状況	72
		損害保険用語の解説	73
		開示項目一覧	74

※本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		88,600 (6.0%)	91,712 (3.5%)	95,549 (4.2%)	100,274 (4.9%)	108,254 (8.0%)
保険引受利益 (対前期増減率)		1,874 (34.0%)	3,044 (62.4%)	3,470 (14.0%)	3,070 (△11.5%)	4,863 (58.4%)
経常収益 (対前期増減率)		89,864 (6.1%)	93,022 (3.5%)	96,905 (4.2%)	102,333 (5.6%)	110,092 (7.6%)
経常利益 (対前期増減率)		3,003 (26.7%)	4,209 (40.1%)	4,680 (11.2%)	4,996 (6.8%)	6,574 (31.6%)
当期純利益 (対前期増減率)		1,664 (14.4%)	2,233 (34.2%)	2,586 (15.8%)	3,515 (35.9%)	4,821 (37.2%)
正味損害率		59.3%	57.6%	57.8%	57.5%	55.9%
正味事業費率		25.6%	26.7%	27.1%	28.3%	28.5%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)		1,209 (17.7%)	1,268 (4.9%)	1,313 (3.6%)	1,327 (1.0%)	1,324 (△0.2%)
運用資産利回り(インカム利回り)		1.17%	1.10%	1.03%	0.95%	0.85%
資産運用利回り(実現利回り)		1.19%	1.11%	1.03%	1.44%	1.15%
有価証券残高		101,245	111,809	127,256	137,553	145,349
貸付金残高		-	-	-	-	-
責任準備金残高		78,043	86,508	95,704	106,173	117,077
資本金 (発行済株式の総数)		20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額		21,418	24,741	28,305	29,409	33,189
総資産額		142,714	157,919	172,323	186,537	204,362
積立勘定として経理された資産額		-	-	-	-	-
自己資本比率		15.0%	15.7%	16.4%	15.8%	16.2%
配当性向		-	-	50.0%	50.0%	50.0%
単体ソルベンシー・マージン比率		527.6%	629.6%	693.5%	730.8%	782.1%
従業員数		1,090名	1,119名	1,178名	1,203名	1,235名

※本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

事業の概要

I 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		348	0.4	4.6	245	0.2	△29.6	206	0.2	△15.9
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		8,679	9.2	1.2	8,767	8.9	1.0	8,679	8.1	△1.0
自 動 車		85,308	90.4	4.6	90,001	90.9	5.5	98,123	91.7	9.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		94,336	100.0	4.2	99,014	100.0	5.0	107,008	100.0	8.1
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		80		△1.0	82		2.8	86		5.3

- (注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数
 3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		0	0.0	8.4	0	0.0	13.1	0	0.0	△21.2
海 上		44	2.6	△59.7	△2	△0.1	△105.5	0	0.1	-
傷 害		274	16.1	1.9	277	15.9	1.1	208	12.4	△24.9
自 動 車		2	0.2	2.5	2	0.2	0.7	2	0.2	2.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,384	81.1	3.6	1,460	84.0	5.5	1,469	87.4	0.6
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,705	100.0	△0.7	1,738	100.0	1.9	1,681	100.0	△3.3

- (注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)
火 災		304	61.8	5.7	220	46.2	△27.4	190	43.6	△13.8
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車		188	38.2	△11.6	257	53.8	36.9	245	56.4	△4.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		492	100.0	△1.7	478	100.0	△2.9	436	100.0	△8.8

- (注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		44	0.0	△2.8	24	0.0	△43.9	16	0.0	△34.4
海 上		44	0.0	△59.7	△2	△0.0	△105.5	0	0.0	-
傷 害		8,953	9.4	1.2	9,044	9.0	1.0	8,887	8.2	△1.7
自 動 車		85,123	89.1	4.6	89,746	89.5	5.4	97,880	90.4	9.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,384	1.4	3.6	1,460	1.5	5.5	1,469	1.4	0.6
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		95,549	100.0	4.2	100,274	100.0	4.9	108,254	100.0	8.0

- (注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

年度		2015年度	2016年度	2017年度
区 分				
国 内 契 約		100.0	100.0	100.0
海 外 契 約		-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位：百万円)

年度		2015年度	2016年度	2017年度
種 目				
火 災		24	22	21
海 上		-	-	-
傷 害		0	0	0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		693	728	865
そ の 他		37	37	41
合 計		-	-	-
合 計		755	789	929

(注) 解約返戻金=元受解約返戻金+受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位：百万円)

年度		2015年度		2016年度		2017年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		8	0.0	48	0.1	34	0.1
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		2,340	5.0	2,481	5.1	2,578	5.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		44,507	95.0	46,500	94.8	48,808	94.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-
合 計		46,856	100.0	49,030	100.0	51,421	100.0

(注) 元受正味保険金=元受保険金-元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位：百万円)

年度		2015年度		2016年度		2017年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		-	-	2	0.2	-	-
海 上		37	2.6	△7	△0.5	7	0.5
傷 害		131	9.2	134	9.4	113	7.9
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他		1,270	88.2	1,301	90.9	1,316	91.5
合 計		-	-	-	-	-	-
合 計		1,439	100.0	1,431	100.0	1,438	100.0

(注) 受再正味保険金=受再保険金-受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2015年度		2016年度		2017年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		7	3.8	44	16.0	28	7.5
海 上		△8	△4.6	△0	△0.2	5	1.3
傷 害		-	-	-	-	-	-
自 動 車		186	100.8	236	84.2	344	91.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		185	100.0	280	100.0	377	100.0

(注)回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
(A) 年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金		111(-)	80(-)	44(-)
(B) 当 該 年 度 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額		185(-)	251(-)	375(-)
(C) 当 該 年 度 回 収 等		216(-)	287(-)	415(-)
(D) 年 度 末 の 未 収 再 保 険 金 (A) + (B) - (C)		80(-)	44(-)	4(-)

(注)1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		1	0.0	65.7	6	0.0	117.5	6	0.0	247.1
海 上		46	0.1	103.7	△6	△0.0	-	2	0.0	308.8
傷 害		2,472	5.1	30.5	2,615	5.2	32.0	2,692	5.1	33.7
自 動 車		44,320	92.1	60.1	46,263	92.2	59.5	48,464	92.3	57.4
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,270	2.6	91.8	1,301	2.6	89.1	1,316	2.5	89.6
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		48,111	100.0	57.8	50,181	100.0	57.5	52,482	100.0	55.9

(注)1. 正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
保 險 引 受 に 係 る 事 業 費		25,862	28,352	30,803
保 險 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		24,347	26,706	29,032
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		1,515	1,646	1,771
正 味 事 業 費 率		27.1%	28.3%	28.5%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
保 険 引 受 収 益		95,612	100,330	108,316
保 険 引 受 費 用		67,798	70,553	74,419
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		24,347	26,706	29,032
そ の 他 収 支		3	△0	△1
保 険 引 受 利 益		3,470	3,070	4,863

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

[保険種目別保険引受利益]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
火 災		△80	△326	△314
海 上		100	31	9
傷 害		△293	△1,013	△1,595
自 動 車		3,744	4,378	6,764
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		3,470	3,070	4,863

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		65.7	140.7	206.4	117.5	1,232.7	1,350.2	247.1	1,785.3	2,032.3
海 上		103.7	13.2	116.9	—	—	—	308.8	267.4	576.2
傷 害		30.5	22.6	53.1	32.0	28.6	60.7	33.7	33.8	67.5
自 動 車		60.1	27.9	88.0	59.5	28.4	87.9	57.4	28.1	85.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		91.8	—	91.8	89.1	—	89.1	89.6	—	89.6
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		57.8	27.1	84.8	57.5	28.3	85.8	55.9	28.5	84.4

(注) 合算率=正味損害率+正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		55.5	199.3	254.8	52.5	446.6	499.0	78.2	282.3	360.5
海 上		△159.4	13.1	△146.4	△279.2	39.7	△239.5	△1,048.2	262.4	△785.8
傷 害		57.0	42.9	99.9	60.9	53.9	114.9	63.8	63.8	127.6
(医 療)		(—)	/	/	(1,726.2)	/	/	(126.1)	/	/
(が ん)		(57.8)	/	/	(61.2)	/	/	(63.9)	/	/
(介 護)		(—)	/	/	(—)	/	/	(—)	/	/
(そ の 他)		(44.8)	/	/	(46.8)	/	/	(48.7)	/	/
自 動 車		63.8	28.4	92.3	62.4	29.2	91.6	60.6	28.9	89.6
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		63.3	29.3	92.7	62.3	30.9	93.2	60.8	30.9	91.7

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率=発生損害率+事業費率
5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

⑩ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2016年度	3(-)	92.7(-)
2017年度	4(-)	92.1(-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2016年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)
2017年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

(格付区分の方法)

S&P社およびAMBest社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)

これら2社の格付がない場合は、ムーディーズ社の格付を使用しています。(A3は、「A以上」に区分しています。)

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑫ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2016年度	764百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 152百万円
	2017年度	995百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 -百万円

⑬ 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2013年度	28,341	13,848	15,274	△782
2014年度	32,869	14,101	18,619	148
2015年度	36,005	15,749	20,396	△139
2016年度	38,004	15,972	19,581	2,450
2017年度	38,805	16,593	20,206	2,005

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑳ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	46,674			45,821			46,374			49,703			51,918		
1 年後	45,643	0.978	△1,030	46,268	1.010	446	44,408	0.958	△1,965	48,152	0.969	△1,551			
2 年後	45,083	0.988	△560	45,647	0.987	△621	44,216	0.996	△191						
3 年後	44,785	0.993	△298	45,319	0.993	△327									
4 年後	44,841	1.001	56												
最終損害見積り額		44,841			45,319			44,216			48,152			51,918	
累計保険金		43,248			42,281			40,196			39,354			32,698	
支払備金		1,593			3,038			4,020			8,798			19,219	

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	1,973			2,144			2,328			2,530			2,596		
1 年後	2,009	1.018	35	2,107	0.983	△37	2,301	0.988	△26	2,524	0.998	△5			
2 年後	2,012	1.002	3	2,113	1.003	6	2,310	1.004	8						
3 年後	2,014	1.001	2	2,119	1.003	5									
4 年後	2,016	1.001	1												
最終損害見積り額		2,016			2,119			2,310			2,524			2,596	
累計保険金		2,011			2,113			2,302			2,489			2,104	
支払備金		4			6			8			34			491	

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	-			-			-			-			-		
1 年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		-			-			-			-			-	
累計保険金		-			-			-			-			-	
支払備金		-			-			-			-			-	

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

㉑ 契約者配当金の額 該当ありません。

II 資産運用の状況

① 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用等により、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

② 運用資産の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末		2016年度末		2017年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金	貯金	8,381	4.9	8,951	4.8	23,778	11.6
有価証券	債券	-	-	-	-	-	-
貸付	貸付	-	-	-	-	-	-
固定資産	土地・建物	127,256	73.8	137,553	73.7	145,349	71.1
現金	現金	201	0.1	188	0.1	177	0.1
運用資産	運用資産	135,839	78.8	146,693	78.6	169,305	82.8
総資産	総資産	172,323	100.0	186,537	100.0	204,362	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度		2016年度		2017年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯 金		1	0.02	0	0.00	0	0.00
コ ー ル		-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		1,312	1.08	1,327	1.01	1,323	0.94
貸 付 金 物		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		-	-	-	-	-	-
小 計		1,313	1.03	1,327	0.95	1,324	0.85
そ の 他		0	-	0	-	0	-
合 計		1,313	-	1,327	-	1,324	-
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)		-	1.03	-	1.44	-	1.15
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り		-	2.05	-	0.32	-	1.77

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額による。

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度末		2016年度末		2017年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	197	100.0	197	100.0	197	100.0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	197	100.0	197	100.0	197	100.0
合 計		197	100.0	197	100.0	197	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)	2.84%		2.82%		2.68%	
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	2.84%		2.82%		2.68%	
	(参 考) 時 価 総 合 利 回 り	2.84%		2.82%		2.68%	

(注) 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)」の「(注) 3. 利回りの計算方法」と同様の方法により算出したものです。

Ⅲ 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		30,118	36,650	42,701	46,724	54,244
資本金または基金等		21,171	23,389	24,682	26,439	28,849
価格変動準備金		101	124	149	177	206
危険準備金		73	82	91	101	109
異常危険準備金		8,451	11,344	14,363	17,542	20,970
一般貸倒引当金		-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		320	1,709	2,910	1,514	2,409
土地の含み損益		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額		-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-	-	-	-
控除項目		-	-	-	-	-
その他		-	-	502	948	1,698
(B) 単体リスクの合計額		11,416	11,641	12,313	12,786	13,871
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$						
一般保険リスク (R ₁)		10,386	10,465	10,906	11,370	12,395
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-	-	-	-
予定利率リスク (R ₃)		77	86	96	105	114
資産運用リスク (R ₄)		662	1,101	1,416	1,431	1,712
経営管理リスク (R ₅)		353	371	269	278	305
巨大災害リスク (R ₆)		649	737	1,033	1,033	1,036
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		527.6%	629.6%	693.5%	730.8%	782.1%

(注) 上表の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等
貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金
貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金
貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金
貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金
貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。当社は該当ありません。
6. その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）
その他有価証券（「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券）に係る評価差額金およびその評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益の金額です。
7. 土地の含み損益
土地および借地権等の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額です。当社は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額
貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等
劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。
10. 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額
上記8. 9. の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
11. 控除項目
他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
12. その他
貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額等です。

【単体ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」（単体リスクの合計額：表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率(%) =

$$\frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険
（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- ②予定利率上の危険（予定利率リスク）
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険（資産運用リスク）
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険（経営管理リスク）
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

I 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度(2017年3月31日現在)		2017年度(2018年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		8,951	4.80	23,778	11.64	14,827
現 金		0		0		
預 貯 金		8,951		23,778		
有 価 証 券		137,553	73.74	145,349	71.12	7,795
国 債		84,455		82,422		
地 方 債		29,308		34,954		
社 債		21,544		24,750		
株 式		2,046		3,023		
外 国 証 券		197		197		
有 形 固 定 資 産		3,399	1.82	2,407	1.18	△991
建 物		188		177		
建 設 仮 勘 定		22		-		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		3,188		2,229		
無 形 固 定 資 産		6,529	3.50	6,196	3.03	△332
ソ フ ト ウ ェ ア		5,833		5,008		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		144		1,178		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		550		9		
そ の 他 資 産		22,125	11.86	17,149	8.39	△4,976
未 収 保 険 料		1,270		1,238		
再 保 険 貸		36		4		
外 国 再 保 険 貸		8		0		
未 収 金		15,097		10,432		
未 収 収 益		149		149		
預 託 金		506		493		
仮 払 金		5,056		4,831		
繰 延 税 金 資 産		7,978	4.28	9,480	4.64	1,502
資 産 の 部 合 計		186,537	100.00	204,362	100.00	17,824

経営について

CSRについて

商品・サービスについて

データ編

会社の概要

<負債及び純資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度(2017年3月31日現在)		2017年度(2018年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金		144,514	77.47	156,612	76.63	12,098
支 払 備 金		38,340		39,535		
責 任 準 備 金		106,173		117,077		
そ の 他 負 債		9,877	5.29	11,553	5.65	1,676
再 保 険 借		68		55		
外 国 再 保 険 借		5		10		
未 払 法 人 税 等		1,746		2,363		
預 り 金		65		66		
未 払 金		3,021		3,761		
仮 受 金		4,969		5,295		
退 職 給 付 引 当 金		1,440	0.77	1,667	0.82	227
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		36	0.02	-	-	△36
賞 与 引 当 金		1,082	0.58	1,132	0.55	50
特 別 法 上 の 準 備 金		177	0.10	206	0.10	29
価 格 変 動 準 備 金		177		206		
負 債 の 部 合 計		157,128	84.23	171,173	83.76	14,044
(純資産の部)						
資 本 金		20,000	10.72	20,000	9.79	-
資 本 剰 余 金		3,389	1.82	3,389	1.66	-
資 本 準 備 金		3,389		3,389		
利 益 剰 余 金		4,808	2.58	7,872	3.85	3,063
利 益 準 備 金		258		610		
そ の 他 利 益 剰 余 金		4,549		7,261		
繰 越 利 益 剰 余 金		4,549		7,261		
株 主 資 本 合 計		28,197	15.12	31,261	15.30	3,063
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,211	0.65	1,927	0.94	715
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,211	0.65	1,927	0.94	715
純 資 産 の 部 合 計		29,409	15.77	33,189	16.24	3,779
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		186,537	100.00	204,362	100.00	17,824

【貸借対照表の注記(2017年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっています。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時に一時の費用として処理しています。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
8. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
9. 金融商品に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っています。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金です。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されています。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建で外国債券および政策投資として取得した株式を保有しています。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っています。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	23,778	23,778	-
② 有価証券			
満期保有目的の債券	79,078	95,940	16,862
その他有価証券	66,270	66,270	-
③ 未収金	10,432	10,432	-
資産計	179,560	196,422	16,862

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

② 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は4,137百万円です。

11. 関係会社に対する金銭債権総額は2百万円、金銭債務総額は144百万円です。

12. 繰延税金資産の総額は10,230百万円、繰延税金負債の総額は749百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金5,767百万円、支払備金1,954百万円です。

13. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	39,957百万円
同上にかかる出再支払備金	894百万円
差引(イ)	39,063百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	471百万円
計(イ+口)	39,535百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	95,314百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,561百万円
差引(イ)	93,752百万円
その他の責任準備金(口)	23,324百万円
計(イ+口)	117,077百万円

14. 1株当たりの純資産額は、82,973円14銭です。

算定上の基礎である純資産額は33,189百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△1,784百万円
未認識数理計算上の差異	116百万円
退職給付引当金	△1,667百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	
経 常 収 益	102,333	110,092	7,758
保 険 引 受 収 益	100,330	108,316	7,986
正 味 収 入 保 険 料	100,274	108,254	7,979
積 立 保 険 料 等 運 用 益	55	62	7
資 産 運 用 収 益	1,957	1,731	△226
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,327	1,324	△3
有 価 証 券 売 却 益	685	470	△215
有 価 証 券 償 還 益	0	—	△0
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△55	△62	△7
そ の 他 経 常 収 益	45	43	△2
経 常 費 用	97,336	103,517	6,181
保 険 引 受 費 用	70,553	74,419	3,866
正 味 支 払 保 険 金	50,181	52,482	2,301
損 害 調 査 費	7,458	8,067	608
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,646	1,771	125
支 払 備 金 繰 入 額	798	1,194	396
責 任 準 備 金 繰 入 額	10,469	10,903	434
資 産 運 用 費 用	0	—	△0
有 価 証 券 売 却 損	0	—	△0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	26,763	29,096	2,332
そ の 他 経 常 費 用	19	2	△17
経 常 利 益	4,996	6,574	1,577
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	47	35	△12
固 定 資 産 処 分 損	19	5	△13
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	27	29	1
価 格 変 動 準 備 金	27	29	1
税 引 前 当 期 純 利 益	4,949	6,539	1,589
法 人 税 及 び 住 民 税	2,669	3,497	828
法 人 税 等 調 整 額	△1,235	△1,780	△545
法 人 税 等 合 計	1,434	1,717	282
当 期 純 利 益	3,515	4,821	1,306

【損益計算書の注記(2017年度)】

1. 関係会社との取引による費用総額は597百万円、収益総額は該当ありません。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	108,690百万円
支払再保険料	436百万円
差引	108,254百万円
- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	52,860百万円
回収再保険金	377百万円
差引	52,482百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,823百万円
出再保険手数料	51百万円
差引	1,771百万円
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,094百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 99百万円
差引(イ)	1,194百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	0百万円
計(イ+ロ)	1,194百万円
- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	7,231百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 22百万円
差引(イ)	7,254百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	3,649百万円
計(イ+ロ)	10,903百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,323百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	1,324百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、12,054円60銭です。
算定上の基礎である当期純利益は4,821百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。
4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	201百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
過去勤務費用の費用処理額	67百万円
退職給付費用	291百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	185百万円
計	477百万円
5. 当事業年度における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.3%です。
差異の主要な内訳は、所得拡大促進税制による税額控除3.0%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	6,254	未払金	746
親会社の子会社	ソニー・ペイメント・サービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	-	未収金	7,092
				収納代行業務の委託手数料	1,194	未払金	2

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しています。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

【2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	-	2,586	2,586	25,976
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	258	△1,552	△1,294	△1,294
当期純利益	-	-	-	-	3,515	3,515	3,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	258	1,962	2,221	2,221
当期末残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	2,328	28,305
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△1,294
当期純利益	-	-	3,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	△1,116	△1,116
当期変動額合計	△1,116	△1,116	1,104
当期末残高	1,211	1,211	29,409

[2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)]

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	351	△2,109	△1,758	△1,758
当期純利益	-	-	-	-	4,821	4,821	4,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	351	2,712	3,063	3,063
当期末残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,211	1,211	29,409
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△1,758
当期純利益	-	-	4,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	715	715	715
当期変動額合計	715	715	3,779
当期末残高	1,927	1,927	33,189

【株主資本等変動計算書の注記(2017年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

発 行 済 株 式	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発 行 済 普 通 株 式	400	-	-	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,758	4,395	2017年3月31日	2017年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,412	利益剰余金	6,030	2018年3月31日	2018年6月21日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2016年度	2017年度	比較増減
		(2016年4月1日から2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,949	6,539	1,589
減価償却費		3,493	3,927	434
支払備金の増減額(△は減少)		798	1,194	396
責任準備金の増減額(△は減少)		10,469	10,903	434
退職給付引当金の増減額(△は減少)		158	227	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△7	△36	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)		125	50	△75
価格変動準備金の増減額(△は減少)		27	29	1
利息及び配当金収入		△1,327	△1,324	3
有価証券関係損益(△は益)		△685	△470	215
有形固定資産関係損益(△は益)		0	5	5
無形固定資産関係損益(△は益)		19	-	△19
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,764	4,987	6,752
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,369	956	△412
小計		17,626	26,990	9,364
利息及び配当金の受取額		1,642	1,654	12
法人税等の支払額		△2,376	△2,909	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,892	25,735	8,843
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△24,161	△33,558	△9,396
有価証券の売却・償還による収入		11,630	26,875	15,244
資産運用活動計		△12,530	△6,682	5,848
(営業活動及び資産運用活動計)		(4,361)	(19,052)	(14,691)
有形固定資産の取得による支出		△460	△148	312
その他		△3,092	△2,318	773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,084	△9,150	6,933
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△1,294	△1,758	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,294	△1,758	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△486	14,827	15,313
現金及び現金同等物期首残高		9,437	8,951	△486
現金及び現金同等物期末残高		8,951	23,778	14,827

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2017年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2018年3月31日現在)

現金及び預貯金	23,778百万円
現金及び現金同等物	23,778百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2015年度末	2016年度末	2017年度末
資産の部	現金及び預貯金		8,381	8,951	23,778
	有価証券		127,256	137,553	145,349
	有形固定資産		4,024	3,399	2,407
	無形固定資産		5,988	6,529	6,196
	その他資産		20,363	22,125	17,149
繰延税金資産		6,308	7,978	9,480	
	資産の部合計		172,323	186,537	204,362
負債及び純資産の部	保険契約準備金		133,246	144,514	156,612
	その他の負債		8,339	9,877	11,553
	退職給付引当金		1,281	1,440	1,667
	役員退職慰労引当金		44	36	-
	賞与引当金		956	1,082	1,132
	価格変動準備金		149	177	206
	負債の部合計		144,018	157,128	171,173
	純資産の部				
	資本剰余金		20,000	20,000	20,000
	利益剰余金		3,389	3,389	3,389
株主資本合計		25,976	28,197	31,261	
その他の有価証券評価差額金		2,328	1,211	1,927	
評価・換算差額等合計		2,328	1,211	1,927	
純資産の部合計		28,305	29,409	33,189	
負債及び純資産の部合計		172,323	186,537	204,362	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常	収益		96,905	102,333	110,092
保険引受収益			95,612	100,330	108,316
(うち正味収入保険料)			95,549	100,274	108,254
資産運用収益			1,263	1,957	1,731
(うち利息及び配当金収入)			1,313	1,327	1,324
(うち有価証券売却益)			12	685	470
その他経常収益			29	45	43
経常	費用		92,225	97,336	103,517
保険引受費用			67,798	70,553	74,419
(うち正味支払保険金)			48,111	50,181	52,482
(うち損害調査費)			7,098	7,458	8,067
(うち諸手数料及び集金費)			1,515	1,646	1,771
資産運用費用			4	0	-
(うち有価証券売却損)			4	0	-
営業費及び一般管理費用			24,418	26,763	29,096
その他経常費用			3	19	2
経常	利益		4,680	4,996	6,574
特別	利益		-	-	-
特別	損失		890	47	35
税引前当期純利益			3,790	4,949	6,539
法人税及び住民税			2,417	2,669	3,497
法人税等調整額			△1,213	△1,235	△1,780
法人税等合計			1,203	1,434	1,717
当期純利益			2,586	3,515	4,821

⑥1株当たり配当金等の推移

区 分	年 度	2015年度末	2016年度末	2017年度末
1株当たり配当額		3,235円00銭	4,395円00銭	6,030円00銭
1株当たり当期純利益		6,466円89銭	8,788円78銭	12,054円60銭
配当性向		50.0%	50.0%	50.0%
従業員一人当たり総資産		146百万円	155百万円	165百万円

II 資産・負債の明細

①現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度末	2016年度末	2017年度末
現金		0	0	0
預貯金		8,381	8,951	23,778
郵便振替・郵便貯金		6	5	8
当座預金		—	—	—
普通預金		8,375	8,445	23,269
通知預金		—	—	—
定期預金		—	500	500
合 計		8,381	8,951	23,778

②商品有価証券 該当ありません。

③保有有価証券

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度末		2016年度末		2017年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債		82,427	64.8	84,455	61.4	82,422	56.7
地 方 債		27,207	21.4	29,308	21.3	34,954	24.0
社 債		12,660	9.9	21,544	15.7	24,750	17.0
株 式		3,708	2.9	2,046	1.5	3,023	2.1
外 国 証 券		197	0.2	197	0.1	197	0.1
そ の 他 の 証 券		1,055	0.8	—	—	—	—
合 計		127,256	100.0	137,553	100.0	145,349	100.0

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位:%)

区 分	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
公 社 債		1.10	1.01	0.93
株 式		—	1.08	0.96
外 国 証 券		2.84	2.82	2.68
そ の 他 の 証 券		0.03	0.01	—
合 計		1.08	1.01	0.94
資 産 運 用 利 回 り		1.09	1.53	1.27
(参考)時価総合利回り		2.16	0.34	1.95

⑤有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2016年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		5,720	18,157	5,224	98	72	55,182	84,455
地 方 債		8,760	11,575	5,587	1,523	854	1,007	29,308
社 債		3,716	10,653	5,267	301	100	1,505	21,544
株 式		-	-	-	-	-	2,046	2,046
外 国 証 券		-	101	-	96	-	-	197
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	-	-
合 計		18,196	40,487	16,079	2,018	1,028	59,741	137,553

(単位：百万円)

区 分	年 度	2017年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		9,512	13,352	98	-	698	58,760	82,422
地 方 債		7,372	15,252	10,711	200	710	707	34,954
社 債		5,332	11,734	5,876	201	100	1,505	24,750
株 式		-	-	-	-	-	3,023	3,023
外 国 証 券		-	100	96	-	-	-	197
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	-	-
合 計		22,218	40,440	16,782	401	1,510	63,996	145,349

⑥業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円)

区 分	年 度	2016年度末			2017年度末		
		株 数	金 額	構成比(%)	株 数	金 額	構成比(%)
金 融 保 険 業		0	2,046	100.0	0	3,023	100.0
合 計		0	2,046	100.0	0	3,023	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。
 2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

- ⑦貸付金の残存期間別の残高 該当ありません。
- ⑧担保別貸付金残高 該当ありません。
- ⑨用途別の貸付金残高および構成比 該当ありません。
- ⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。
- ⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。

⑫リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2015年度末	2016年度末	2017年度末
破 綻 先 債 権		-	-	-
延 滞 債 権		-	-	-
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権		-	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権		-	-	-
合 計		-	-	-

(注) 1. 破 綻 先 債 権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1. から3. までに掲げる債権に該当しないものです。

⑬債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度末	2016年度末	2017年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—	—
危 険 債 権		—	—	—
要 管 理 債 権		—	—	—
正 常 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度末	2016年度末	2017年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 資 産		—	—	—
建 物		201	188	177
営 業 用 資 産		201	188	177
建 設 仮 勘 定		181	22	—
営 業 用 資 産		181	22	—
計		382	211	177
営 業 用 資 産		382	211	177
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		—	—	—
有 形 固 定 資 産 合 計		3,641	3,188	2,229
		4,024	3,399	2,407

⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

⑩ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
		火災	3	0	1	1
海傷	108	135	17	10	△1	
自動車損害賠償責任	575	690	654	680	694	
自動車損害賠償責任	31,575	34,369	36,388	37,176	38,363	
自動車損害賠償責任	435	469	480	471	471	
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	
合 計		32,698	35,665	37,542	38,340	39,535

[責任準備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
		火災	352	388	421	439
海傷	91	14	24	2	0	
自動車損害賠償責任	34,358	38,784	43,315	47,861	52,329	
自動車損害賠償責任	41,754	45,690	50,143	55,848	62,074	
自動車損害賠償責任	1,486	1,630	1,799	2,023	2,237	
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	
合 計		78,043	86,508	95,704	106,173	117,077

[責任準備金残高の内訳]

(単位:百万円)

種 目	区 分	2016年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	390	47	0	-	-	439	
海傷	0	2	-	-	-	2	
自動車損害賠償責任	44,713	3,045	100	1	-	47,861	
自動車損害賠償責任	41,393	14,447	-	6	-	55,848	
自動車損害賠償責任	2,023	-	-	-	-	2,023	
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	
合 計		88,521	17,542	101	8	-	106,173

(単位:百万円)

種 目	区 分	2017年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	384	50	0	-	-	435	
海傷	-	0	-	-	-	0	
自動車損害賠償責任	48,889	3,330	109	-	-	52,329	
自動車損害賠償責任	44,478	17,589	-	6	-	62,074	
自動車損害賠償責任	2,237	-	-	-	-	2,237	
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	
合 計		95,990	20,970	109	6	-	117,077

(注)地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑪ 責任準備金積立水準

区 分	年 度	2016年度	2017年度
		標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
積立方式	標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑱引当金明細表

[2016年度]

(単位:百万円)

区分	2015年度末 残高	2016年度 増加額	2016年度減少額		2016年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	44	6	14	-	36
賞与引当金	956	1,082	956	-	1,082
価格変動準備金	149	27	-	-	177

[2017年度]

(単位:百万円)

区分	2016年度末 残高	2017年度 増加額	2017年度減少額		2017年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	36	-	36	-	-
賞与引当金	1,082	1,132	1,082	-	1,132
価格変動準備金	177	29	-	-	206

⑲貸付金償却の額 該当ありません。

⑳資本金等明細表 資本金等明細表につきましては、58,59ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

Ⅳ 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度			2016年度			2017年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等		12	4	-	6	0	-	14	-	-
株式		-	-	-	679	-	-	455	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		12	4	-	685	0	-	470	-	-

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③固定資産処分損益

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度		2016年度		2017年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物		-	0	-	0	-	5
その他の有形固定資産		-	0	-	0	-	0
無形固定資産		-	864	-	19	-	-
合計		-	864	-	19	-	5

④事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
人 件 費		9,438	9,875	10,176
物 件 費		21,352	23,504	26,072
税 金		726	841	914
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		-	-	-
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		1,515	1,646	1,771
合 計		33,033	35,867	38,934

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

⑤減価償却費明細表

[2016年度]

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2016年度償却額	償却累計額	2016年度末残高
建 物	597	27	408	188
営 業 用	597	27	408	188
賃 貸 用	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,810	1,058	2,622	3,188
ソフトウェア	20,260	1,856	14,426	5,833
その他の無形固定資産	1,113	550	562	550
合 計	27,781	3,493	18,020	9,761

[2017年度]

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2017年度償却額	償却累計額	2017年度末残高
建 物	609	29	431	177
営 業 用	609	29	431	177
賃 貸 用	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,936	1,088	3,706	2,229
ソフトウェア	20,937	1,502	15,929	5,008
その他の無形固定資産	1,879	1,307	1,869	9
合 計	29,362	3,927	21,936	7,425

Ⅳ 時価情報等

①有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券]

(単位:百万円)

種 類		2016年度末			2017年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	71,765	87,810	16,045	74,383	91,556	17,172
	外 国 証 券	197	215	18	197	211	13
	小 計	71,962	88,026	16,063	74,581	91,767	17,185
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	3,873	3,424	△449	4,496	4,173	△323
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,873	3,424	△449	4,496	4,173	△323
合 計		75,836	91,451	15,614	79,078	95,940	16,862

[子会社株式および関連会社株式] 該当ありません。

[その他有価証券]

(単位:百万円)

種類	2016年度末			2017年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	45,082	44,900	181	40,245	40,151	93
	株式	2,046	529	1,517	3,023	412	2,610
	小計	47,129	45,430	1,698	43,268	40,564	2,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	14,587	14,603	△15	23,002	23,029	△27
	株式	-	-	-	-	-	-
	小計	14,587	14,603	△15	23,002	23,029	△27
合 計	61,716	60,033	1,683	66,270	63,593	2,677	

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種類	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,885	6	0	4,622	14	-
株式	937	679	-	573	455	-
合 計	2,823	685	0	5,195	470	-

- ② 金銭の信託 該当ありません。
- ③ デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④ 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤ 先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥ 有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦ 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに限る) 該当ありません。

V 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 丹羽 淳雄

1. 私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第20期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

VI その他

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。